

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月17日

【事業年度】 第35期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田 進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号
(平成22年5月6日から本店所在地 大阪市都島区大東町二丁目3番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀 俊勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀 俊勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	12,008,628	14,769,611	17,280,350	21,642,402	26,012,478
経常利益 (千円)	925,115	1,383,007	1,486,556	2,652,410	3,726,375
当期純利益 (千円)	453,296	696,154	749,709	1,469,390	2,098,066
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,105,976	1,416,026	1,416,026	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)	6,015,200	12,420,400	12,420,400	13,120,400	26,240,800
純資産額 (千円)	3,741,125	4,940,315	5,582,666	8,257,418	10,180,521
総資産額 (千円)	5,999,617	7,666,232	8,288,751	12,296,907	14,319,336
1株当たり純資産額 (円)	617.52	397.76	449.48	629.36	387.97
1株当たり配当額 (円)	14.00	8.00	10.00	12.00	8.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	75.02	57.52	60.36	118.02	79.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	64.4	67.4	67.2	71.1
自己資本利益率 (%)	15.0	16.0	14.2	21.2	22.8
株価収益率 (倍)	39.3	31.1	19.7	16.0	17.7
配当性向 (%)	18.7	13.9	16.6	10.2	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,215	908,734	867,376	1,583,954	2,690,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,141	1,215,934	1,214,944	1,662,730	1,536,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,935	375,144	234,781	1,593,219	616,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,220,602	1,288,546	706,197	2,220,640	2,757,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	364 (170)	427 (218)	521 (263)	602 (282)	687 (353)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年8月20日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成17年10月7日付でその所有株式1株を2株の株式に分割いたしました。
- 5 平成17年12月13日付の有償一般募集による新株式の発行により350,000株、平成18年1月10日付の第三者割当による新株式の発行により50,000株の合計400,000株増加しております。
- 6 平成18年6月19日開催の取締役会決議により、平成18年7月20日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成18年7月21日付でその所有株式1株を2株の株式に分割いたしました。
- 7 平成18年12月7日付の有償一般募集による新株式の発行により300,000株、平成19年1月9日付の第三者割当による新株式の発行により90,000株の合計390,000株増加しております。
- 8 平成21年2月3日付の有償一般募集による新株式の発行により600,000株、平成21年2月18日付の第三者割当による新株式の発行により100,000株の合計700,000株増加しております。
- 9 平成21年8月17日開催の取締役会決議により、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成21年10月1日付でその所有株式1株を2株の株式に分割いたしました。
- 10 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内は、外書きで臨時雇用者の年間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。
- 12 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 13 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第32期より繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。
- 14 平成18年2月期の1株当たり配当額14円には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。
- 15 平成20年2月期の1株当たり配当額10円には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円を含んでおります。
- 16 平成21年2月期の1株当たり配当額12円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長 下田 進の父である下田 順次が昭和24年4月旧本社所在地において、子供用玩具(すべり台、歩行器等)の製造・卸・小売を目的として旭玩具製作所を創業したことに始まります。その後、子供用自転車の卸売業や玩具小売業などを経て、昭和50年4月大阪府門真市に、一般ユーザーを対象とした自転車専門店をオープンし、同年5月株式会社として設立いたしました。

年月	沿革
昭和50年5月	大阪府大阪市都島区大東町において株式会社旭玩具を設立。
昭和57年10月	大阪府吹田市に「サイクルベースあさひ千里店」オープン。
平成元年11月	大阪府寝屋川市に当社初の大型自転車専門店「サイクルベースあさひ寝屋川店」オープン。
平成4年5月	株式会社あさひに商号変更。
平成6年10月	当社初のフランチャイズ店 大阪府貝塚市に「サイクルベースあさひ貝塚店」オープン。
平成7年3月	兵庫県に初出店 加古川市に「サイクルベースあさひ加古川店」オープン。
平成9年1月	京都府に初出店 八幡市に「サイクルベースあさひ八幡店」オープン。
平成9年10月	インターネット通販を開始。WEB上に「サイクルベースあさひネットワーキング店」オープン。
平成9年11月	愛知県に初出店 豊橋市に「サイクルベースあさひ豊橋店」オープン。
平成10年11月	奈良県に初出店 香芝市に「サイクルベースあさひ香芝店」オープン。
平成11年4月	三重県に初出店 名張市に「サイクルベースあさひ名張夏見店」オープン。
平成11年7月	POSシステムを全店舗に導入。
平成11年7月	和歌山県に初出店 和歌山市に「サイクルベースあさひ和歌山店」オープン。
平成12年8月	東京都に初出店 足立区に「サイクルベースあさひ扇店」オープン。
平成13年2月	岡山県に初出店 倉敷市に「サイクルベースあさひ倉敷笹沖店」オープン。
平成13年3月	広島県に初出店 福山市に「サイクルベースあさひ福山店」オープン。
平成13年9月	関東圏への出店に伴い、東京都八王子市に関東オフィスを設置。
平成14年5月	千葉県に初出店 習志野市に「サイクルベースあさひ東習志野店」オープン。
平成14年9月	神奈川県に初出店 横浜市都筑区に「サイクルベースあさひ港北富士見が丘店」オープン。
平成15年3月	静岡県に初出店 浜松市東区に「サイクルベースあさひ浜松店」オープン。
平成15年3月	埼玉県に初出店 さいたま市緑区に「サイクルベースあさひ浦和東店」オープン。
平成15年5月	滋賀県に初出店 栗東市に「サイクルベースあさひ栗東草津店」オープン。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	岐阜県に初出店 岐阜市に「サイクルベースあさひ岐阜市橋店」オープン。
平成17年6月	茨城県に初出店 つくば市に「サイクルベースあさひつくば店」オープン。
平成17年10月	株式会社ダイエーの店舗にテナント出店「サイクルベースあさひダイエー東戸塚店」オープン。
平成17年10月	株式会社ダイエーの店舗に商品供給開始。
平成17年10月	三重県伊賀市に物流施設を取得「サイクルベースあさひ西日本物流センター」運営開始。
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年1月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成18年4月	栃木県に初出店 宇都宮市に「サイクルベースあさひ宇都宮インターパーク店」オープン。
平成19年3月	福岡県に初出店 春日市に「サイクルベースあさひ福岡春日店」オープン。
平成19年9月	ヤフーショッピングに出店 WEB上に「サイクルモール・ヤフー店」オープン。
平成19年10月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年10月	佐賀県に初出店 佐賀市に「サイクルベースあさひ佐賀店」オープン。
平成20年10月	群馬県に初出店 高崎市に「サイクルベースあさひ高崎東店」オープン。
平成21年3月	楽天市場に出店 WEB上に「サイクルモール・楽天市場店」オープン。
平成22年2月	熊本県に初出店 菊池郡菊陽町に「サイクルベースあさひ光の森店」オープン。

3 【事業の内容】

当社は、店舗において自転車及びパーツ、アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当事業年度末現在、関東・中部・関西・中国・九州に185店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに関西地域、三重県及び広島県に14店舗のフランチャイズ店を展開しております。

インターネット販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に引き続き、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

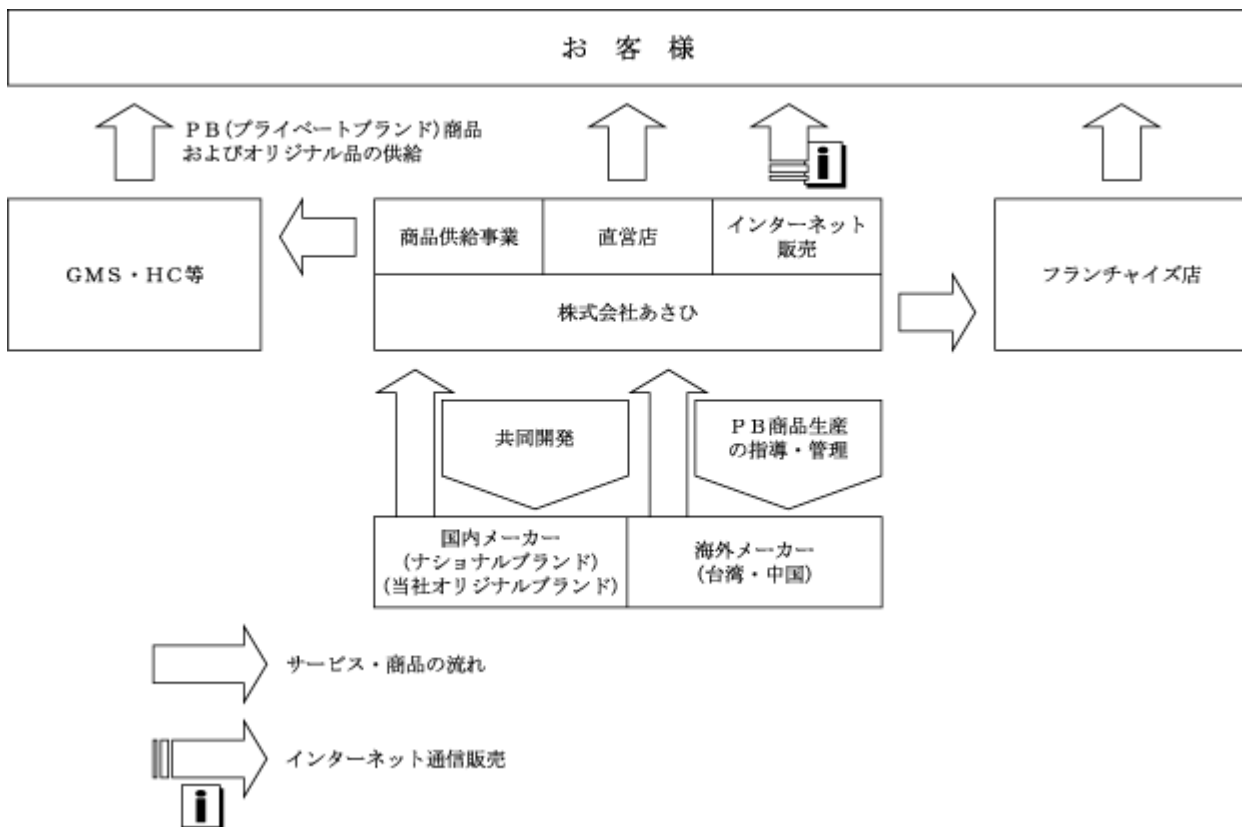
当社オリジナル品、PB商品を中心とした、GMS（総合スーパー）・HC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（平成22年2月20日現在）



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
687(353)	30歳3ヶ月	4年10ヶ月	3,990,451

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は、外書きで臨時雇用者の年間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が、当期中において85名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。

しかしながら、円高への圧力及びデフレ経済の影響など景気回復に対する不透明感は依然として続いております。

こうした状況の中で、当社の自転車販売においては、消費の冷え込み等により一般用自転車においては単価の落ち込みが見受けられたものの、電動自転車やスポーツ用自転車など比較的単価の高い商品が伸び、全体として販売は好調に推移しました。

さらに、修理件数の増加効果と併せ、既存店客数は前期比106.7%と続伸しました。

これは、当社独自の商品開発による魅力的なP B（プライベートブランド）商品を中心とした豊富な品揃えとともに、人間力の向上に取り組み、専門店としての高い技術力の保持、そしてお客様のあらゆる要望に対しての迅速・的確な対応を進めてきたことが、お客様から信頼を得られた結果であると思われま

す。また、販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営店を軸に、フランチャイズ展開、インターネット販売及び商品供給事業という多様な方式を組み合わせる顧客ニーズに対応し、高い成長力を維持することができました。新規出店につきましては、購買者層の厚い関東地域への積極的出店を行い、関東地域へ12店舗、中部地域へ5店舗、関西地域へ6店舗、中国地域へ1店舗、九州地域へ4店舗の計28店舗を出店しております。またF C（フランチャイズ）店を中部地域へ1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店185店舗、F C店14店舗のあわせて199店舗となりました。

また、重点出店エリアである関東エリアの物流をより一層強化するため、千葉県に既存業者の外部委託倉庫を増設しました。これにより、関東エリアにおいて独立した在庫管理を行い、配送料の低減が可能になりました。

この結果、当事業年度の売上高は26,012百万円（前期比20.2%増）となりました。利益面では、営業利益3,655百万円（前期比40.9%増）、経常利益3,726百万円（前期比40.5%増）、当期純利益2,098百万円（前期比42.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して537百万円増加し2,757百万円（前期比24.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,690百万円（前期比69.9%増）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益3,704百万円、減価償却費441百万円、未払消費税等の増加額115百万円等によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,340百万円、たな卸資産の増加額377百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,536百万円（前期比7.6%減）となりました。主な要因は、新規出店及び本会社に係る有形固定資産の取得による支出1,064百万円、差入保証金の差入による支出228百万円、建設協力金の支払による支出226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は616百万円（前期は1,593百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額460百万円、配当金の支払額156百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
自転車	10,001,430	110.6
パーツ・アクセサリ	2,578,045	103.1
その他	463,114	111.8
合計	13,042,590	109.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前期比(%)
自転車	17,496,163	120.9
パーツ・アクセサリ	5,668,627	118.9
ロイヤリティ	94,718	119.5
その他	2,752,968	118.3
合計	26,012,478	120.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 地域別販売実績

当事業年度の地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)	店舗数(店)
関東	10,656,385	41.0	127.0	79
中部	3,302,864	12.7	110.2	28
関西	7,472,364	28.7	110.1	61
中国・九州	1,587,224	6.1	147.3	17
インターネット販売	1,696,035	6.5	122.9	
ロイヤリティ・その他	1,297,602	5.0	128.2	
合計	26,012,478	100.0	120.2	185

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当事業年度末現在の直営店舗を記載しております。

3 ロイヤリティ・その他には、フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びにGMS・HC等への商品売上、及び本社部門における外商売上を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり輸出や国内生産に景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高への圧力及びデフレ経済の影響など景気回復に対する不透明感は依然として続いております。当業界においても価格競争力でのしぎを削る販売戦略は行き詰まりつつあり、今後は、お客様の要望にお応えした多種多様な品揃え、高品質で手頃な価格、高い技術力を背景とした迅速なメンテナンス等、品質や顧客満足度における付加価値が求められる傾向が高まってくると思われます。

(2) 当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内350店舗」体制に向け、引き続き関東、首都圏を重点出店地域と位置づけた新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、スクラップ・アンド・ビルドなどの効率経営の推進を図り、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

P B商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながら“安全な自転車”を提供すべく品質管理の強化がより一層重要となってまいります。

商品供給事業につきましては、自社物流倉庫（ALC西日本）を中心とした物流体制の更なる強化を図り、安定供給を維持するとともに、出荷スピードを向上していくことが重要と考えております。今後は、メーカー機能としての「製造・販売・物流」の一本化を図ることで業界における“サイクルベースあさひ”ブランドのイメージ浸透と定着により一層の企業価値向上に努めてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記の対処すべき課題である「国内350店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、主に関東地域における出店用物件確保に取り組んでまいります。

景気後退の影響で、不採算店舗を閉店する企業が増加し、対象となる店舗物件も多くなってくると思われますが、好立地物件につきましては競争が激化することが予想されるため、引き続き物件情報の収集強化に対処してまいります。

既存店におきましては、エリアマネージャーである営業課長による店舗指導、顧客満足度の向上など収益性向上に向けた改善指導を徹底してまいります。また、不採算店舗については慎重な判断の上、撤退も含めた効率経営を推進してまいります。

品質管理に関しましては、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、P B商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を強化してまいります。

今後、規模拡大が予想される商品供給事業につきましては、安定供給のための生産体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など中長期を視野に入れた体制づくりを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・ 会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・ 店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・ 出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数に変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差し入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在1,493,563千円（総資産額に対する割合10.4%）、建設協力金の残高は当事業年度末現在826,670千円（同5.8%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

フランチャイズ展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部フランチャイズによる店舗展開を行っております。フランチャイズによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・ 統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・ 当社の店舗政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・ フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・ フランチャイズ店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

(2) 業績の季節変動について

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に春は入学・入社シーズンが重なる最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期、下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期、下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度（平成21年2月期）			当事業年度（平成22年2月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)	金額 (千円) (%)
売上高	11,743,115 54.3	9,899,286 45.7	21,642,402 100.0	14,476,364 55.7	11,536,113 44.3	26,012,478 100.0
売上総利益	5,904,027 55.1	4,810,976 44.9	10,715,004 100.0	7,356,136 55.3	5,939,991 44.7	13,296,128 100.0
営業利益	1,821,320 70.2	773,527 29.8	2,594,847 100.0	2,559,846 70.0	1,095,784 30.0	3,655,631 100.0
経常利益	1,805,734 68.1	846,676 31.9	2,652,410 100.0	2,598,028 69.7	1,128,347 30.3	3,726,375 100.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は通期に対する割合であります。

(3) P B（プライベートブランド）商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、P B商品の企画開発に注力しております。

P B商品は、当社にて企画開発を行い、海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は6,664,634千円（総仕入高に占める割合51.1%）となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、P B商品の企画開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は45.6%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切であることなどにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格の変動が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保、育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実に行う必要があります。従って、店舗従業員の確保、育成は重要な経営課題となっております。

このために、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士の公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し、充分であると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会や展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得を始めとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保、育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立整備の上、引渡しを行います。当該組立整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。また、PB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックを始め完成品出荷時に、仕様の最終点検及び全般にわたって品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品のすべてについて欠陥がないという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、自転車法に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行っております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」にもとづき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、店舗運営希望者に対して「サイクルベースあさひフランチャイズ契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

契約内容	加盟店に対し、当社の所有する商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて、全加盟店が同一と見られるイメージのもとに自転車及びその関連商品の販売と修理の営業を行う権利を付与するとともに、店舗運営に関する指導及び経営指導の一環として加盟店の経営分析を行い必要に応じて助言指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から満5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による異議の申し出がないときは、同一条件の下に自動的に3年間延長されるものとし、以後の更新も同様であります。
加盟金	加盟金は、当該契約時に一定額を受領することとなっております。
ロイヤリティ	ロイヤリティは、総売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	大阪府大阪市の株式会社ドイツー等6社で、フランチャイズ店舗数は14店舗であります(当事業年度末現在)。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行なわれている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

売上高は26,012百万円（前期比20.2%増）となりました。売上高の内訳の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」と「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況 (2)販売実績」をご参照ください。

売上高が増加した主な要因は、新店効果によるものであり、28店舗の新規出店に加え、既存店の売上高も前期比102.7%と好調に推移したことによります。

売上総利益の状況

売上総利益は13,296百万円（前期比24.1%増）となっております。なお、当期においては売上総利益率が前期に対して1.6%改善しております。これは円高メリット、店舗数の増加による全社的なスケールメリットの拡大等によるものであります。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費は9,640百万円（前期比18.7%増）となっております。これは主に当期の28店舗の新規出店に伴う出店費用並びに地代家賃、人件費等の増加によるものであります。結果、売上総利益の伸びが販売費及び一般管理費の伸びを上回ったため、営業利益は3,655百万円（前期比40.9%増）となりました。

経常利益の状況

営業外損益は為替差益、受取家賃の増加により70百万円のプラスとなりました。結果、経常利益は3,726百万円（前期比40.5%増）となっております。

当期純利益の状況

特別損益については、特別損失が22百万円発生しておりますが、主な内容は貸倒引当金繰入額14百万円、賃貸借契約解約損3百万円であります。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、1,605百万円（前期比44.5%増）となっております。

以上の結果、当期純利益は2,098百万円（前期比42.8%増）となっております。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,087百万円増加し、7,434百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加537百万円、商品の増加275百万円、未着商品の増加132百万円等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して934百万円増加し、6,884百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う建物の増加224百万円、本社用地取得による土地の増加177百万円、差入保証金の増加179百万円、本社社屋建設等による建設仮勘定の増加167百万円等によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して68百万円増加し、3,891百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加337百万円、買掛金の増加154百万円、未払消費税等の増加115百万円、未払費用の増加61百万円、賞与引当金の増加55百万円、短期借入金の減少460百万円、支払手形の減少206百万円等によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して31百万円増加し、247百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末と比較して1,923百万円増加し、10,180百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加2,098百万円、剰余金の配当による減少157百万円等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,690百万円（前期比69.9%増）、投資活動の結果使用した資金は1,536百万円（前期比7.6%減）、財務活動の結果使用した資金は616百万円（前期は1,593百万円の獲得）となりました。

これらのキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売用自転車やパーツ・アクセサリ等の仕入に係るもの、販売費及び一般管理費等の営業費用によるもののほか、積極的に展開している新規出店に係る費用であります。また営業費用の主なものは、人件費、地代家賃及び運送保管料であり、新規出店に係る費用は店舗の新築・改装費用であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、販売網の拡充を図るため、新たに直営28店舗を出店しました。その結果、設備投資総額は、有形・無形固定資産1,008,693千円、賃貸借契約に係る差入保証金228,848千円、建設協力金226,000千円の総額1,463,542千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所別設備の状況

平成22年2月20日現在

事業所	所在地	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
埼玉県浦和東店ほか15店舗	さいたま市緑区ほか	販売設備	277,596	1,954	2,424 (15,898)	356,402	11,619	647,572	49 (23)
東京都扇店ほか27店舗	東京都足立区ほか	販売設備	268,942	2,656	- (23,132)	-	17,276	288,875	106 (49)
千葉県東習志野店ほか8店舗	千葉県習志野市ほか	販売設備	115,447	1,033	- (5,566)	-	4,914	121,394	30 (14)
神奈川県港北富士見が丘店ほか16店舗	横浜市都筑区ほか	販売設備	189,202	2,392	- (16,240)	-	9,965	201,560	66 (25)
茨城県つくば店ほか3店舗	茨城県つくば市ほか	販売設備	55,521	1,255	- (4,423)	-	3,871	60,648	10 (6)
栃木県宇都宮インターパーク店ほか2店舗	栃木県宇都宮市ほか	販売設備	31,332	189	- (3,020)	-	1,673	33,195	6 (4)
群馬県高崎東店ほか1店舗	群馬県高崎市ほか	販売設備	38,444	369	- (2,998)	-	1,654	40,468	5 (3)
関東地域計 79店舗			976,485	9,851	2,424 (71,277)	356,402	50,975	1,393,714	272 (124)
静岡県浜松店ほか7店舗	浜松市東区ほか	販売設備	67,793	934	- (7,739)	-	4,633	73,361	24 (12)
愛知県豊橋店ほか17店舗	愛知県豊橋市ほか	販売設備	200,669	2,428	- (15,114)	-	8,793	211,892	59 (26)
岐阜県岐阜市橋店	岐阜県岐阜市	販売設備	13,511	28	- (855)	-	510	14,050	2 (1)
三重県三重川越店	三重県三重郡川越町	販売設備	13,667	462	- (341)	-	1,016	15,146	2 (2)
中部地域計 28店舗			295,642	3,853	- (24,049)	-	14,954	314,450	87 (41)
滋賀県栗東草津店ほか1店舗	滋賀県栗東市ほか	販売設備	18,858	70	- (3,203)	-	1,271	20,200	5 (3)
京都府桂店ほか2店舗	京都市西京区ほか	販売設備	26,605	76	- (2,833)	-	1,213	27,895	8 (6)
大阪府都島本店ほか32店舗	大阪府都島区ほか	販売設備	369,886	3,246	828 (22,344)	169,960	15,799	558,892	102 (60)
兵庫県加古川店ほか16店舗	兵庫県加古川市ほか	販売設備	119,929	1,821	- (14,413)	-	7,786	129,537	62 (37)
奈良県香芝店ほか3店舗	奈良県香芝市ほか	販売設備	20,593	420	- (5,883)	-	802	21,815	11 (7)
和歌山県和歌山店ほか1店舗	和歌山県和歌山市ほか	販売設備	19,270	102	- (3,072)	-	839	20,212	5 (3)
関西地域計 61店舗			575,145	5,736	828 (51,748)	169,960	27,713	778,555	193 (116)

事業所	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
岡山県 倉敷笹沖店 ほか2店舗	岡山県倉敷市ほか	販売設備	19,881	135	- (2,915)	-	1,521	21,538	9 (7)
広島県 福山店 ほか3店舗	広島県福山市ほか	販売設備	27,440	510	- (2,854)	-	2,136	30,087	9 (7)
中国地域計 7店舗			47,322	645	- (5,769)	-	3,658	51,626	18 (14)
福岡県 福岡春日店 ほか7店舗	福岡県春日市ほか	販売設備	127,145	1,735	- (9,352)	-	6,859	135,740	23 (18)
佐賀県 佐賀店	佐賀県佐賀市	販売設備	7,283	172	- (1,888)	-	806	8,262	2 (2)
熊本県 光の森店	熊本県菊池郡菊陽町	販売設備	16,624	592	- (1,515)	-	1,321	18,537	3 (2)
九州地域計 10店舗			151,053	2,500	- (12,755)	-	8,987	162,541	28 (22)
大阪府 ネットワーキング店	大阪府吹田市	通信販売設備	17,240	-	- (570)	-	13,285	30,525	16 (16)
大阪府 本社 ほか1件	大阪府都島区ほか	統括業務施設	26,180	11,215	2,711 -	865,835	21,834	925,065	67 (10)
三重県 西日本物流センター	三重県伊賀市	物流業務施設	88,163	35,143	25,712 -	218,511	5,048	346,866	6 (10)
愛知県 寮	名古屋市天白区	共通厚生施設	-	-	- -	-	-	-	- -
全社共通			114,343	46,359	28,423 -	1,084,346	26,883	1,271,932	73 (20)
合計			2,177,232	68,946	31,675 (166,168)	1,610,708	146,458	4,003,345	687 (353)

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

- 2 その他の金額の内訳は、工具器具備品121,276千円(一括償却資産除く)、ソフトウェア25,181千円でありませ
- 3 面積のうち()内の数値は、賃借面積を外書きで表示しております。
- 4 都島本店は本社と同一の土地にあるため、大阪府の土地の面積には含んでおりません。
- 5 店舗及び寮の年間賃借料(地代家賃)は1,875,775千円であります。
- 6 従業員は就業人員数であります。
- 7 従業員欄の人数のうち()内は、外書きで臨時雇用者の年間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。
- 8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗用POSシステム	主として5年	5,494	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し実施しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		床面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
狭山店 (埼玉県狭山市)	販売設備	29,018	17,911	自己資金	平成21年10月	平成22年2月	323.1
太宰府店 (福岡県太宰府市)	販売設備	56,975	42,822	自己資金	平成21年10月	平成22年3月	579.3
岩出店 (和歌山県岩出市)	販売設備	30,353	3,510	自己資金	平成22年1月	平成22年3月	480.6
静岡流通通り店 (静岡市葵区)	販売設備	27,238		自己資金	平成22年3月	平成22年4月	369.6
柏店 (千葉県柏市)	販売設備	58,145	6,200	自己資金	平成21年6月	平成22年4月	528.9
くまなん店 (熊本県熊本市)	販売設備	52,445		自己資金	平成22年2月	平成22年5月	521.0
甲府昭和店 (山梨県甲府市)	販売設備	50,184	6,000	自己資金	平成22年2月	平成22年6月	460.8
北越谷店(仮称) (埼玉県越谷市)	販売設備	60,881	6,400	自己資金	平成21年9月	平成22年8月	622.8
新鎌ヶ谷店(仮称) (千葉県鎌ヶ谷市)	販売設備	60,104		自己資金	平成22年3月	平成22年9月	495.0
高松中央通店(仮称) (香川県高松市)	販売設備	45,568	5,000	自己資金	平成22年2月	平成22年9月	490.1
川崎明津店(仮称) (川崎市高津区)	販売設備	52,545	5,674	自己資金	平成21年12月	平成22年10月	660.0
本社 (大阪市都島区)	統括業務 設備	586,082	313,791	自己資金	平成21年7月	平成22年5月	2,640.7
西日本物流センター (三重県伊賀市)	物流業務 設備	354,372	24,705	自己資金	平成21年6月	平成22年7月	4,455.0
ソフトウェア等(本社)	情報設備	76,860	3,465	自己資金	平成22年1月	平成23年2月	
上記以外の新規19店舗	販売設備	908,679		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	
合計		2,449,451	435,480				

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月7日 (注)1	2,807,600	5,615,200		573,976		678,844
平成17年12月13日 (注)2	350,000	5,965,200	465,500	1,039,476	465,104	1,143,948
平成18年1月10日 (注)3	50,000	6,015,200	66,500	1,105,976	66,443	1,210,392
平成18年7月21日 (注)4	6,015,200	12,030,400		1,105,976		1,210,392
平成18年12月7日 (注)5	300,000	12,330,400	238,500	1,344,476	238,038	1,448,430
平成19年1月9日 (注)6	90,000	12,420,400	71,550	1,416,026	71,411	1,519,841
平成21年2月3日 (注)7	600,000	13,020,400	553,140	1,969,166	553,140	2,072,981
平成21年2月18日 (注)8	100,000	13,120,400	92,190	2,061,356	92,190	2,165,171
平成21年10月1日 (注)9	13,120,400	26,240,800		2,061,356		2,165,171

- (注) 1 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付をもって1株を2株に分割しております。
- 2 有償一般募集
発行価格 2,817.00円
引受価額 2,658.87円
資本組入額 1,330.00円
払込金総額 930,604千円
- 3 有償第三者割当
発行価格 2,658.87円
資本組入額 1,330.00円
払込金総額 132,943千円
割当先 日興シティグループ証券株式会社
- 4 平成18年6月19日開催の取締役会決議により、平成18年7月21日付をもって1株を2株に分割しております。
- 5 有償一般募集
発行価格 1,684.00円
引受価額 1,588.46円
資本組入額 795.00円
払込金総額 476,538千円
- 6 有償第三者割当
発行価格 1,588.46円
資本組入額 795.00円
払込金総額 142,961千円
割当先 日興シティグループ証券株式会社
- 7 有償一般募集
発行価格 1,924.00円
引受価額 1,843.80円
資本組入額 921.90円
払込金総額 1,106,280千円
- 8 有償第三者割当
発行価格 1,843.80円
資本組入額 921.90円
払込金総額 184,380千円
割当先 野村証券株式会社
- 9 平成21年8月17日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付をもって1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	39	34	72	1	5,154	5,327	
所有株式数(単元)		85,381	1,081	3,979	10,503	8	161,427	262,379	2,900
所有株式数の割合(%)		32.54	0.41	1.52	4.00	0.01	61.52	100.00	

- (注) 1 自己株式278株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下田 進	大阪府吹田市	4,028,216	15.35
下田 佳史	大阪府箕面市	3,240,000	12.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,143,100	11.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,987,200	11.38
下田 幸男	大阪市都島区	2,062,464	7.86
下田 英樹	大阪市都島区	1,520,000	5.79
下田 富昭	大阪市東淀川区	1,414,592	5.39
あさひ従業員持株会	大阪市都島区大東町二丁目3番20号	899,500	3.43
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	796,200	3.03
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	327,200	1.25
計		20,418,472	77.81

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,076,900株、2,963,200株、796,200株であります。
2. あさひ従業員持株会の住所は、平成22年5月6日に大阪市都島区高倉町三丁目11番4号に移転しております。
3. 日興シティ信託銀行株式会社は、平成22年3月1日にNCT信託銀行株式会社に商号変更しております。
4. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年10月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書、及びJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成20年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年10月15日現在及び平成20年10月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ファンネックス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,921,300	7.32
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,058,200	4.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,237,700	262,377	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,377	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 大東町二丁目3番20号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(注) 株式会社あさひの住所は、平成22年5月6日に大阪市都島区高倉町三丁目11番4号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	89	154
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	278		278	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度における保有自己株式は、株式分割(平成21年10月1日 1株 2株)により増加しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てるのと同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、業績を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当額を当初予想の5円00銭から3円00銭を増配し8円00銭の配当を実施させていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月15日 定時株主総会	209,924	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	3,400 5,090 3,270	4,050 1,830	1,751 2,000	2,360	3,620 1,765
最低(円)	2,670 4,090 2,080	2,735 1,415	970 1,522	980	1,570 1,320

(注) 第31期についての株価は、平成18年1月19日までは、ジャスダック証券取引所のものであります。なお、当社株式は平成17年12月14日付をもって東京証券取引所市場第二部へ上場しており、第31期の上段は市場第二部、下段はジャスダック証券取引所のものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

また、当社株式は平成19年10月19日付をもって東京証券取引所市場第一部へ指定しており、第33期の上段は市場第一部、下段は市場第二部のものであります。

最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月度	10月度	11月度	12月度	平成22年1月度	2月度
最高(円)	3,600	3,450 1,765	1,730	1,550	1,488	1,470
最低(円)	3,130	3,370 1,601	1,385	1,320	1,329	1,382

(注) 最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。

印は、株式分割(平成21年10月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		下田 進	昭和23年1月12日生	昭和41年4月 昭和43年3月 昭和43年4月 昭和50年5月 平成4年5月	株式会社仲村商店入社 同社退社 旭玩具製作所を共同経営 当社設立時、取締役 代表取締役社長(現任)	1年	4,028,316
専務取締役	商品本部長	下田 佳史	昭和46年3月2日生	平成6年4月 平成11年1月 平成18年5月 平成20年2月 平成20年5月 平成22年3月	当社入社 商品部長 取締役商品部長 取締役商品本部長兼商品部長 専務取締役商品本部長(現任) 愛三希(北京)自転車商貿有限公司執行董事兼總經理(現任)	1年	3,240,000
取締役	店舗開発部長	林 伸之	昭和38年1月26日生	昭和60年3月 平成6年11月 平成7年1月 平成9年3月 平成13年9月 平成15年5月	株式会社ナニワ入社 同社退社 当社入社 営業部長 店舗開発部長兼店舗開発課長 取締役店舗開発部長(現任)	1年	40,300
取締役	営業本部長 兼営業部長	松下 徹	昭和39年3月18日生	昭和58年4月 昭和59年6月 昭和61年3月 平成元年11月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年8月 平成16年2月 平成17年4月	大阪府警察入職 大阪府警察退職 当社入社 東淀川店長 箕面店長 北摂Bブロックエルダー店長 関西第一営業課長兼FC管理課長 取締役営業部長 取締役営業本部長兼営業部長(現任)	1年	9,100
取締役	管理本部長 兼経理部長	古賀 俊勝	昭和39年1月22日生	平成元年4月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年11月	大光電機株式会社入社 同社退社 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	1年	6,400
取締役	総務部長	西岡 志朗	昭和37年2月7日生	平成元年11月 平成7年9月 平成7年10月 平成16年4月 平成16年5月 平成20年12月 平成21年1月 平成22年5月	株式会社東京リーガルマインド入社 同社退社 株式会社大阪シティドーム入社 同社退社 ファーストサーバ株式会社入社 同社退社 当社入社総務部長 取締役総務部長(現任)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 孝一	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成17年2月 平成17年9月 平成20年5月 平成22年3月	松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 奈良松下設備機器株式会社経理部長(出向) 松下設備システム株式会社本社監査グループ(出向) 同社北海道支社総務グループマネージャー(出向) 松下電器産業株式会社退社 当社常勤監査役(現任) 愛三希(北京)自転車商貿有限公司監事(現任)	2年	2,000
監査役		北山 顕一	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 平成5年8月 平成7年7月 平成10年6月 平成13年10月 平成18年7月 平成18年8月	松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 同社ビデオ事業部長 株式会社松下流通研修所松下電器商学院学院長(出向) 大阪松下ライフエレクトロニクス株式会社代表取締役社長(出向) 株式会社松下流通研修所代表取締役副社長(出向) 松下電器産業株式会社退社 当社監査役(現任)	2年	
監査役		森下 進	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月	大阪中小企業投資育成株式会社入社 同社取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役退任 株式会社トーク・ビジネスサポート常務取締役 株式会社トーク・ビジネスサポート常務取締役退任	3年	
計							7,326,116

- (注) 1 専務取締役下田佳史は、代表取締役社長下田進の二親等内親族(社長の長男)であります。
2 監査役西村孝一、北山顕一、森下進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は平成22年5月15日開催の第35回定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高め、株主重視の経営を行うには企業競争力の強化とコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。自転車専門小売業界ナンバーワンである当社は、同種同業の他社にはない、大型自転車専門店としての組織力を活かした新業態を確立して競争力を高め、以下に示しますコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

- (a) 迅速な意思決定を行うためのスリムな「文鎮型経営」の確立を目指し、本部組織の少数精鋭かつ効率的な組織機構の徹底により、業務運営のスピード化を図ってまいります。
- (b) 企業に求められている透明性、公正さを高めるために、内部監査業務を担う内部監査室を設置することにより公正な評価及び牽制機能の徹底した環境づくりを推し進めてまいります。
- (c) ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、透明健全な経営に対する社会からの信頼を得るため、経営情報の適時適切な開示を行い積極的な説明責任の遂行に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況（平成22年5月17日現在）

(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役は、経営会議並びに取締役会その他重要な会議等に参加し、監査の透明性、実効性を高めるとともに、必要に応じて意見を述べております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である定時取締役会を月1回開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。取締役会は、代表取締役1名、専務取締役1名、取締役4名の計6名で構成されております。

また、経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議や各部の経営情報の報告を行う機関である経営会議を毎週1回開催しております。当経営会議は、役員及び関連部門長職で構成されており、常勤監査役、非常勤監査役が共に出席しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部統制制度の構築に努めるとともに、社長直属の組織である内部監査室による内部監査を実施しております。

(c) 監査役会の状況

監査役会は、常勤の監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、全員が社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会並びに経営会議その他重要な会議に出席しており、また、監査役会を定期的で開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

(d) 内部監査の状況

内部監査部門としては内部監査室が設置されており、他部門からは独立した社長直轄部門として組織され、専任者3名を置いております。内部監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。

(e) 会計監査の状況

会計監査については会計監査人である、あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

同監査法人の業務執行社員は井上浩一氏及び桂木茂氏の2名であり、業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士5名、その他9名であります。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役による平成22年5月17日現在の当社株式の保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数に記載のとおりであります。なお、その近親者並びにそれらが関係する会社を含め当社との取引や利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門でリスク管理を行うとともに、取締役及び部門長、室長が経営上重要な事項（品質・知的財産・外国為替取引・契約等）に関して横断的に状況を把握し、必要に応じ取締役、監査役及び部長等の構成で毎週開催される経営会議において報告検討されており、緊急事態発生時には速やかに臨時取締役会を開催し対処できる体制を整えております。

また、法律上の判断を必要とする案件に対応するため弁護士事務所と顧問契約を結び、適宜アドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営会議を毎週1回、取締役会を毎月1回以上開催しております。また、変化の激しい経営環境下において機動的な経営体制を維持するとともに、取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を目的とし、任期については1年としております。

管理部門全体の人員増強も進めた結果、内部監査室3名、経営企画課3名、総務部14名、経理部12名の構成となりました。コンプライアンスに係る体制強化としては、各業務担当者や情報開示担当役員などが積極的に社外セミナーへ参加するなどして法令の遵守、改正等への対応を図っております。

個人情報保護法の対応としては、必要な規程を制定し、部門・店舗に対しマニュアルに基づく情報保護手続きを実施させ、点検により徹底に努めております。

情報開示につきましては、平成17年2月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を開示し、また月次営業速報の開示を行うことにより積極的な開示に取り組んでまいりました。今後とも決算短信の開示時期の早期化に努め、経営内容の公平性と透明性を高めるべく積極的に正確かつ幅広い情報の発信に努め、企業の状況に関する判断を誤らせないような情報開示を行ってまいります。

また、法令や就業規則に基づき、安全衛生管理を徹底し、労働災害や疾病を未然に防止することにより、快適な職場環境を確立するために「安全衛生委員会」を組織いたしました。原則として月1回以上の安全衛生委員会の場では、安全衛生管理に関するさまざまな事項を審議して安全衛生の向上に努めております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人数	当期報酬額	摘要
取締役	5名	95,106千円	第36期事業年度中に支払予定の役員賞与5名18,900千円及び役員退職慰労引当金繰入5名16,236千円を含めております。 株主総会の決議(平成15年5月19日)による取締役報酬の限度額は、150,000千円であります。
監査役	3名 (内社外監査役3名)	13,240千円 (内社外監査役13,240千円)	第36期事業年度中に支払予定の役員賞与3名1,700千円及び役員退職慰労引当金繰入1名1,000千円を含めております。 株主総会の決議(平成16年5月19日)による監査役報酬の限度額は、20,000千円であります。
合計	8名	108,346千円	

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
		30,974	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,806	2,884,004
売掛金	380,158	457,175
商品	2,835,033	3,110,268
未着商品	233,035	365,574
貯蔵品	101,231	71,363
未収入金	145,808	171,331
前払費用	74,187	95,024
繰延税金資産	169,882	231,306
その他	61,664	50,286
貸倒引当金	960	1,882
流動資産合計	6,346,847	7,434,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,502,727	4,052,213
減価償却累計額	1,558,334	1,883,633
建物(純額)	1,944,393	2,168,580
構築物	39,529	43,818
減価償却累計額	15,078	21,358
構築物(純額)	24,450	22,459
機械及び装置	37,430	50,930
減価償却累計額	15,529	15,945
機械及び装置(純額)	21,901	34,985
車両運搬具	113,261	136,375
減価償却累計額	76,892	102,414
車両運搬具(純額)	36,368	33,961
工具、器具及び備品	378,826	424,538
減価償却累計額	243,319	299,891
工具、器具及び備品(純額)	135,507	124,646
土地	1,432,907	1,610,708
建設仮勘定	18,200	185,802
有形固定資産合計	3,613,729	4,181,144
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	28,247	25,181
その他	4,509	4,457
無形固定資産合計	40,775	37,658
投資その他の資産		
投資有価証券	5,640	6,000
出資金	11	10
従業員に対する長期貸付金	695	896
長期未収入金	14,355	13,395
破産更生債権等	-	19,569
長期前払費用	176,942	225,156
差入保証金	1,314,438	1,493,563
建設協力金	691,869	826,670
繰延税金資産	92,940	101,399
その他	13,017	13,619
貸倒引当金	14,355	34,199

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産合計	2,295,555	2,666,081
固定資産合計	5,950,059	6,884,884
資産合計	12,296,907	14,319,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	557,303	350,575
買掛金	917,753	1,072,428
短期借入金	460,000	-
未払金	334,421	321,946
未払費用	357,420	418,573
未払法人税等	792,063	1,129,723
未払消費税等	77,474	193,231
前受金	53,534	61,563
預り金	23,963	29,359
前受収益	1,190	1,700
賞与引当金	233,581	288,998
役員賞与引当金	13,250	20,600
その他	1,351	2,617
流動負債合計	3,823,308	3,891,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,580	166,816
その他	66,600	80,680
固定負債合計	216,180	247,496
負債合計	4,039,489	4,138,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	2,090,000	3,090,000
繰越利益剰余金	1,888,388	2,829,010
利益剰余金合計	3,997,076	5,937,698
自己株式	84	239
株主資本合計	8,223,519	10,163,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,463
繰延ヘッジ損益	31,649	14,070
評価・換算差額等合計	33,898	16,534
純資産合計	8,257,418	10,180,521
負債純資産合計	12,296,907	14,319,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	21,642,402	26,012,478
売上原価		
商品期首たな卸高	1,928,969	2,912,521
当期商品仕入高	11,953,594	13,042,590
合計	13,882,564	15,955,111
他勘定振替高	₁ 42,644	₁ 85,664
商品期末たな卸高	2,912,521	3,153,097
売上原価合計	10,927,398	12,716,349
売上総利益	10,715,004	13,296,128
販売費及び一般管理費	₂ 8,120,157	₂ 9,640,496
営業利益	2,594,847	3,655,631
営業外収益		
受取利息	10,587	15,327
受取配当金	210	210
為替差益	1,255	10,913
受取家賃	36,000	43,583
受取補償金	23,229	-
その他	24,055	22,860
営業外収益合計	95,339	92,895
営業外費用		
支払利息	2,770	376
株式交付費	14,638	-
不動産賃貸原価	11,711	16,320
その他	8,654	5,454
営業外費用合計	37,775	22,151
経常利益	2,652,410	3,726,375
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 54,077	₃ 3,745
貸倒引当金繰入額	-	14,677
賃貸借契約解約損	17,881	3,950
特別損失合計	71,959	22,373
税引前当期純利益	2,580,451	3,704,002
法人税、住民税及び事業税	1,129,000	1,664,000
法人税等調整額	17,939	58,063
法人税等合計	1,111,060	1,605,936
当期純利益	1,469,390	2,098,066

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,416,026	2,061,356
当期変動額		
新株の発行	645,330	-
当期変動額合計	645,330	-
当期末残高	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,519,841	2,165,171
当期変動額		
新株の発行	645,330	-
当期変動額合計	645,330	-
当期末残高	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計		
前期末残高	1,519,841	2,165,171
当期変動額		
新株の発行	645,330	-
当期変動額合計	645,330	-
当期末残高	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,688	18,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,590,000	2,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	2,090,000	3,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,201	1,888,388
当期変動額		
剰余金の配当	124,204	157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
別途積立金の積立	500,000	1,000,000
当期変動額合計	845,186	940,621
当期末残高	1,888,388	2,829,010
利益剰余金合計		
前期末残高	2,651,889	3,997,076
当期変動額		
剰余金の配当	124,204	157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,345,186	1,940,621
当期末残高	3,997,076	5,937,698

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	-	84
当期変動額		
自己株式の取得	84	154
当期変動額合計	84	154
当期末残高	84	239
株主資本合計		
前期末残高	5,587,757	8,223,519
当期変動額		
新株の発行	1,290,660	-
剰余金の配当	124,204	157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
自己株式の取得	84	154
当期変動額合計	2,635,762	1,940,467
当期末残高	8,223,519	10,163,986
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	214
当期変動額合計	566	214
当期末残高	2,249	2,463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,905	31,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,555	17,578
当期変動額合計	39,555	17,578
当期末残高	31,649	14,070
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,090	33,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,989	17,364
当期変動額合計	38,989	17,364
当期末残高	33,898	16,534
純資産合計		
前期末残高	5,582,666	8,257,418
当期変動額		
新株の発行	1,290,660	-
剰余金の配当	124,204	157,444
当期純利益	1,469,390	2,098,066
自己株式の取得	84	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,989	17,364
当期変動額合計	2,674,751	1,923,102
当期末残高	8,257,418	10,180,521

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,580,451	3,704,002
減価償却費	377,263	441,322
長期前払費用償却額	11,576	13,455
建設協力金の家賃相殺額	61,388	78,051
貸倒引当金の増減額（は減少）	960	20,766
賞与引当金の増減額（は減少）	35,611	55,417
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	7,350
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	79,276	17,236
受取利息及び受取配当金	10,797	15,537
支払利息	2,770	376
固定資産除売却損益（は益）	54,077	3,745
賃貸借契約解約損	17,881	3,950
売上債権の増減額（は増加）	176,251	77,016
たな卸資産の増減額（は増加）	1,057,610	377,905
未収入金の増減額（は増加）	-	25,523
仕入債務の増減額（は減少）	474,903	52,054
未払消費税等の増減額（は減少）	1,147	115,756
未払金の増減額（は減少）	30,814	52,492
預り敷金及び保証金の受入による収入	10,000	14,080
その他	6,503	49,565
小計	2,333,295	4,029,532
利息及び配当金の受取額	882	1,661
利息の支払額	2,843	294
法人税等の支払額	747,378	1,340,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,954	2,690,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,203,712	1,064,778
無形固定資産の取得による支出	8,978	8,882
貸付けによる支出	1,030	846
貸付金の回収による収入	574	645
長期前払費用の取得による支出	40,502	29,642
差入保証金の差入による支出	197,538	228,848
差入保証金の回収による収入	20,957	21,441
建設協力金の支払による支出	232,500	226,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662,730	1,536,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	460,000	460,000
長期借入金の返済による支出	33,350	-
株式の発行による収入	1,290,660	-
自己株式の取得による支出	84	154
配当金の支払額	124,006	156,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,219	616,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,514,443	537,173
現金及び現金同等物の期首残高	706,197	2,220,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,220,640	2,757,813

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法</p> <p>未着商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a)平成10年3月31日以前に取得したものの定率法によっております。 b)平成10年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 c)事業用定期借地権が設定されている借地上の建物 借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。 建物以外 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～39年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未着商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施いたしました。なお、この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(損益計算書) 営業外収益の「受取補償金」(当事業年度1,825千円)は、個別掲記しておりましたが、当事業年度より金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動の「未収入金の増減額」は前事業年度まで営業活動の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から、個別掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収入金の増減額」は 24,278千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 2,600,000千円	当座貸越極度額の総額 2,800,000千円
借入実行残高 380,000千円	借入実行残高 - 千円
差引額 2,220,000千円	差引額 2,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 運送保管料 696,964千円	1 運送保管料 889,086千円
2 広告宣伝費 341,582千円	2 広告宣伝費 415,456千円
3 給料手当 2,485,171千円	3 給料手当 2,946,724千円
4 賞与引当金繰入額 233,581千円	4 貸倒引当金繰入額 7,049千円
5 役員賞与引当金繰入額 13,250千円	5 賞与引当金繰入額 288,998千円
6 退職給付費用 26,250千円	6 役員賞与引当金繰入額 20,600千円
7 役員退職慰労引当金繰入額 17,530千円	7 退職給付費用 32,085千円
8 減価償却費 373,341千円	8 役員退職慰労引当金繰入額 17,236千円
9 地代家賃 1,576,455千円	9 減価償却費 437,586千円
	10 地代家賃 1,875,775千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 25,971千円	建物付属設備除却損 412千円
建物付属設備除却損 25,601千円	機械装置除却損 2,567千円
車両運搬具除却損 105千円	車両運搬具除却損 92千円
工具器具備品除却損 1,240千円	長期前払費用除却損 673千円
長期前払費用除却損 1,158千円	合計 3,745千円
合計 54,077千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	12,420,400	700,000	-	13,120,400
自己株式				
普通株式(株)	-	50	-	50

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済み株式総数の増加700,000株は、公募増資による増加600,000株、第三者割当増資による増加100,000株であります。

普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月17日 定時株主総会	普通株式	124,204	10(注)	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(注)東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注)創業60周年記念配当2円を含んでおります。

当事業年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	13,120,400	13,120,400	-	26,240,800
自己株式				
普通株式（株）	50	228	-	278

（変動事由の概要）

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の発行済株式総数の増加13,120,400株は、平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるものであります。

普通株式の自己株式の増加228株は、単元未満株式の買取による増加89株及び平成21年10月1日付で1株を2株に分割したことによるもの139株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月16日 定時株主総会	普通株式	157,444	12(注)	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(注)創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	209,924	8	平成22年2月20日	平成22年5月17日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,346,806千円	現金及び預金勘定 2,884,004千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 126,165千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 126,190千円
現金及び現金同等物 2,220,640千円	現金及び現金同等物 2,757,813千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	24,099	21,994	2,104	機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	21,947	19,913	2,033	工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	23,925	21,306	2,619	ソフトウェア	-	-	-
合計	69,972	63,214	6,757	合計	-	-	-
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,757千円				1年内 - 千円			
1年超 - 千円				1年超 - 千円			
合計 6,757千円				合計 - 千円			
(注)未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14,321千円				支払リース料 6,757千円			
減価償却費相当額 14,321千円				減価償却費相当額 6,757千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,388千円				1年内 - 千円			
1年超 2,429千円				1年超 - 千円			
合計 3,818千円				合計 - 千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	5,640	3,780
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,860	5,640	3,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,860	5,640	3,780

当事業年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,860	6,000	4,140
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,860	6,000	4,140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,860	6,000	4,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行なっている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。また、取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は26,250千円、平成21年 2月20日現在の積立金合計額は、117,667千円であります。	当社は、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しており、当事業年度に費用認識した拠出額は32,085千円、平成22年 2月20日現在の積立金合計額は、147,503千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,479千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">23,798千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">39,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,580千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">32,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,887千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,684千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">39,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,530千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,861千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,822千円</td></tr> </table>	賞与引当金	94,600千円	未払事業税	63,479千円	未払社会保険料	23,798千円	減価償却超過額	39,559千円	役員退職慰労引当金	60,580千円	建設協力金	32,028千円	貸倒引当金	6,202千円	その他	11,638千円	繰延税金資産小計	331,887千円	評価性引当金	6,202千円	繰延税金資産合計	325,684千円	長期前払費用	39,787千円	その他有価証券評価差額金	1,530千円	繰延ヘッジ損益	21,543千円	繰延税金負債合計	62,861千円	差引：繰延税金資産の純額	262,822千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,234千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">29,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,560千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">44,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">60,665千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,920千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,706千円</td></tr> </table>	賞与引当金	117,044千円	未払事業税	85,234千円	未払社会保険料	29,873千円	減価償却超過額	40,240千円	役員退職慰労引当金	67,560千円	建設協力金	44,075千円	貸倒引当金	8,668千円	その他	17,741千円	繰延税金資産小計	410,440千円	評価性引当金	5,813千円	繰延税金資産合計	404,626千円	長期前払費用	60,665千円	その他有価証券評価差額金	1,676千円	繰延ヘッジ損益	9,577千円	繰延税金負債合計	71,920千円	差引：繰延税金資産の純額	332,706千円
賞与引当金	94,600千円																																																																
未払事業税	63,479千円																																																																
未払社会保険料	23,798千円																																																																
減価償却超過額	39,559千円																																																																
役員退職慰労引当金	60,580千円																																																																
建設協力金	32,028千円																																																																
貸倒引当金	6,202千円																																																																
その他	11,638千円																																																																
繰延税金資産小計	331,887千円																																																																
評価性引当金	6,202千円																																																																
繰延税金資産合計	325,684千円																																																																
長期前払費用	39,787千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,530千円																																																																
繰延ヘッジ損益	21,543千円																																																																
繰延税金負債合計	62,861千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	262,822千円																																																																
賞与引当金	117,044千円																																																																
未払事業税	85,234千円																																																																
未払社会保険料	29,873千円																																																																
減価償却超過額	40,240千円																																																																
役員退職慰労引当金	67,560千円																																																																
建設協力金	44,075千円																																																																
貸倒引当金	8,668千円																																																																
その他	17,741千円																																																																
繰延税金資産小計	410,440千円																																																																
評価性引当金	5,813千円																																																																
繰延税金資産合計	404,626千円																																																																
長期前払費用	60,665千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,676千円																																																																
繰延ヘッジ損益	9,577千円																																																																
繰延税金負債合計	71,920千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	332,706千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	2.0%	過年度法人税等	0.4%	役員賞与損金不算入	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.4%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.0%																																																																
過年度法人税等	0.4%																																																																
役員賞与損金不算入	0.2%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																
<p>3 法定実効税率について、地方法人特別税の創設と法人事業税の税率改正及び出店地域の拡大に伴い、従来は本社所在地の税率を採用していましたが、法人事業税の税率改正後の所在都府県・市の加重平均税率に変更しました。この変更による影響額は軽微であります。</p>																																																																	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有)直接 15.35			当社店舗等賃借契約の被保証(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成20年2月21日より平成21年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	下田 進			当社代表取締役社長	(被所有)直接 15.35		当社店舗等賃借契約の被保証(注)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成21年2月21日より平成22年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、12,000千円であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
1株当たり純資産額 629.36円	1株当たり純資産額 387.97円						
1株当たり当期純利益 118.02円	1株当たり当期純利益 79.96円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>59.01円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		1株当たり純資産額	314.68円	1株当たり当期純利益	59.01円
前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)							
1株当たり純資産額	314.68円						
1株当たり当期純利益	59.01円						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,257,418	10,180,521
普通株式に係る純資産額(千円)	8,257,418	10,180,521
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	13,120,400	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	50	278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,120,350	26,240,522

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,469,390	2,098,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,469,390	2,098,066
期中平均株式数(株)	12,450,712	26,240,540

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社の設立 当社は、平成22年 1月25日開催の取締役会において、中国・北京市に子会社を設立することを決議し、平成22年 3月 5日に設立しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)設立の目的 当社は、中長期の事業戦略として海外出店を企図しており、中でも高成長が期待できる中国市場の店舗展開を行うためであります。</p> <p>(2)設立する会社の概要</p> <p>商号 愛三希(北京)自転車商貿有限公司 所在地 中華人民共和国北京市朝陽区 代表者 執行董事兼總經理 下田佳史(当社専務取締役商品本部長) 資本金 160,000千円 出資者 株式会社あさひ(100%出資) 事業内容 自転車小売業</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,502,727	553,268	3,782	4,052,213	1,883,633	328,668	2,168,580
構築物	39,529	4,288		43,818	21,358	6,280	22,459
機械及び装置	37,430	20,980	7,480	50,930	15,945	5,327	34,985
車両運搬具	113,261	25,339	2,224	136,375	102,414	27,653	33,961
工具、器具及び備品	378,826	50,531	4,820	424,538	299,891	61,392	124,646
土地	1,432,907	177,800		1,610,708			1,610,708
建設仮勘定	18,200	718,190	550,587	185,802			185,802
有形固定資産計	5,522,884	1,550,399	568,895	6,504,388	2,323,243	429,323	4,181,144
無形固定資産							
借地権	8,019			8,019			8,019
ソフトウェア	71,047	8,882	13,392	66,537	41,355	11,947	25,181
その他	4,659			4,659	202	51	4,457
無形固定資産計	83,726	8,882	13,392	79,216	41,557	11,999	37,658
長期前払費用	210,567	71,186	1,300	280,453	55,297	22,299	225,156
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店によるもの	543,558千円
土地	本社用地取得によるもの	177,800千円
建設仮勘定	新規出店によるもの	549,219千円
建設仮勘定	新社屋建設によるもの	135,990千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	460,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,315	21,726		960	36,081
賞与引当金	233,581	288,998	233,581		288,998
役員賞与引当金	13,250	20,600	13,250		20,600
役員退職慰労引当金	149,580	17,236			166,816

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	30,911
預金	
当座預金	1,475,065
普通預金	427,703
定期預金	950,324
小計	2,853,093
合計	2,884,004

b 売掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	85,826
株式会社ジェーシーピー	67,594
三井住友カード株式会社	55,097
みずほ信託銀行株式会社(一括支払信託)	36,312
株式会社クレディセゾン	31,229
その他	181,114
合計	457,175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
380,158	9,216,723	9,139,707	457,175	95.24	16.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
自転車	2,732,397
販売用部品等	377,870
合計	3,110,268

d 未着商品

品名	金額(千円)
P B(プライベートブランド)自転車	327,222
販売用部品等	38,351
合計	365,574

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
補修用部品	39,258
防犯登録資材	17,747
その他	14,357
合計	71,363

固定資産

a 差入保証金

相手先	金額(千円)
セントラルコンパス株式会社	82,404
加藤幸生	30,214
有限会社千歳	27,954
水堂産業株式会社	20,000
株式会社ビエン	20,000
その他	1,312,989
合計	1,493,563

b 建設協力金

相手先	金額(千円)
高井初	31,235
有限会社ミズタ	30,000
香川建設株式会社	29,313
有限会社増田商事	26,373
鈴木石油株式会社	25,956
その他	683,791
合計	826,670

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンサイクル西日本販売株式会社	77,124
アサヒサイクル株式会社	73,022
敷島自転車株式会社	47,531
ジック株式会社	26,546
株式会社ジャイアント	23,547
その他	102,802
合計	350,575

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	145,810
4月	138,236
5月	66,527
合計	350,575

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天津科林自転車有限公司	206,365
ヤマハ発動機販売株式会社	127,251
ブリヂストンサイクル西日本販売株式会社	93,386
パナソニックサイクルテック株式会社	90,618
株式会社住友倉庫	61,143
その他	493,662
合計	1,072,428

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	728,575
事業税	213,423
住民税	187,724
合計	1,129,723

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高(千円)	7,689,394	6,786,969	6,581,188	4,954,925
税引前四半期純利益 金額(千円)	1,420,780	1,156,374	918,365	208,481
四半期純利益金額 (千円)	828,037	668,785	526,289	74,953
1株当たり四半期純 利益金額(円)	31.56	25.49	20.06	2.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cb-asahi.jp/real/
株主に対する特典	年2回、2月20日及び8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、所有株式数に応じて下記のとおり、サイクルベースあさひとして営業する当社全店舗(インターネット通販は除きます。)、及びフランチャイズ店にてご利用いただける優待券を贈呈いたします。なお、贈呈時期は毎年5月および11月を予定しております。 100株以上 500株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×2枚 500株以上1,000株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×5枚 1,000株以上5,000株未満保有の株主様 1,000円のご優待券×10枚 5,000株以上 保有の株主様 1,000円のご優待券×20枚

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成20年2月21日 平成21年5月18日
(第34期) 至 平成21年2月20日 近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 自 平成18年2月21日 平成21年6月19日
(第32期) 至 平成19年2月20日 近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 自 平成19年2月21日 平成21年6月19日
(第33期) 至 平成20年2月20日 近畿財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 自 平成20年2月21日 平成21年6月19日
(第34期) 至 平成21年2月20日 近畿財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 (第35期第1四半期) 自 平成21年2月21日 平成21年7月3日
至 平成21年5月20日 近畿財務局長に提出
(第35期第2四半期) 自 平成21年5月21日 平成21年10月2日
至 平成21年8月20日 近畿財務局長に提出
(第35期第3四半期) 自 平成21年8月21日 平成22年1月4日
至 平成21年11月20日 近畿財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書、 (第35期第2四半期) 自 平成21年5月21日 平成21年10月13日
四半期報告書の訂正報告書の確認書 至 平成21年8月20日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月17日

株式会社あさひ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あさひの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月15日

株式会社あさひ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あさひの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あさひの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あさひが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。